

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	12,223,485	11,864,801	実質収支比率	6.1	6.0
市町村名		須恵町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	11,792,859	11,480,015	経常収支比率	90.9	86.2
							首都	×	歳入歳出差引	430,626	(※1)	(92.4)	(92.1)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,879	2,686	標準財政規模	6,089,921	6,364,765
							実質収支	368,747	382,100	財政力指数	0.62	0.62		
人口		令和2年国調(人)	28,628	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-13,353	-34,207	公債費負担比率	7.2	7.2
		平成27年国調(人)	27,263				過疎	×	積立金	50,625	607,526	健全化判断比率		
		増減率 (%)	5.0				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令和05.01.01(人)	29,270	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	1,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	28,942	第1次	98	125	指数表選定	○	実質単年度収支	-562,728	572,319	実質公債費比率	6.9	7.0
		令和04.01.01(人)	29,045		0.8	1.0					将来負担比率	23.5	34.4	
		うち日本人(人)	28,753	第2次	3,089	3,178						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)	0.8		25.1	25.8								
		うち日本人(%)	0.7	第3次	9,098	8,996								
面積 (km ²)	16.31	74.1	73.1											
人口密度 (人/km ²)		1,755												
世帯数 (世帯)		10,942												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,289,784	7,381,919			
	市区町村長	1	8,320		一般職員	125	365,750	2,926	うち公的資金	6,195,728	6,320,959			
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,283,748	3,128,154			
	教育長	1	6,260		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,039,945	682,029			
	議会議長	1	3,460		教育公務員	13	41,402	3,185	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	12	2,640		合計	138	407,152	2,950	財政調整基金	2,596,647	3,146,022			
									減債基金	402,911	402,709			
									その他特定目的基金	1,600,719	673,422			
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)				
			(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				
									(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)				
									(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)				
									(11)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)				
									(12)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)				
									(13)	北筑昇華苑組合(一般会計)				
									(14)	粕屋南部消防組合(一般会計)				
									(15)	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)				
									(16)	須恵町外二ヶ町清掃施設組合(一般会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,312,427	27.1	3,312,427	53.6	普通税	3,312,427	100.0	63,809
地方譲与税	65,132	0.5	65,132	1.1	法定普通税	3,312,427	100.0	63,809
利子割交付金	852	0.0	852	0.0	市町村民税	1,486,266	44.9	63,809
配当割交付金	13,836	0.1	13,836	0.2	個人均等割	47,442	1.4	
株式等譲渡所得割交付金	11,548	0.1	11,548	0.2	所得割	1,177,692	35.6	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	89,817	2.7	14,852
地方消費税交付金	668,776	5.5	668,776	10.8	法人税割	171,315	5.2	48,957
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,463,426	44.2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,445,391	43.6	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,123	2.9	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	267,612	8.1	
自動車税環境性能割交付金	9,322	0.1	9,322	0.2	鉱産税	-	-	
法人事業税交付金	51,220	0.4	51,220	0.8	特別土地保有税	-	-	
地方特例交付金等	66,447	0.5	66,447	1.1	法定外普通税	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	58,621	0.5	58,621	0.9	目的税	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,826	0.1	7,826	0.1	法定目的税	-	-	
地方交付税	2,151,768	17.6	1,926,100	31.2	入湯税	-	-	
普通交付税	1,926,100	15.8	1,926,100	31.2	事業所税	-	-	
特別交付税	225,668	1.8	-	-	都市計画税	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	
（一般財源計）	6,351,328	52.0	6,125,660	99.2	法定外目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,255	0.0	4,255	0.1	旧法による税	-	-	
分担金・負担金	111,300	0.9	-	-	合計	3,312,427	100.0	63,809
使用料	46,908	0.4	7,973	0.1				
手数料	72,852	0.6	-	-				
国庫支出金	2,257,907	18.5	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	897,069	7.3	-	-				
財産収入	110,958	0.9	39,305	0.6				
寄附金	730,253	6.0	-	-				
繰入金	600,000	4.9	-	-				
繰越金	384,786	3.1	-	-				
諸収入	140,988	1.2	10	0.0				
地方債	514,881	4.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	106,481	0.9	-	-				
歳入合計	12,223,485	100.0	6,177,203	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,811	0.9	-	101,811	
総務費	2,849,745	24.2	148,095	2,642,003	
民生費	4,630,802	39.3	221,860	1,931,897	
衛生費	1,182,783	10.0	-	881,195	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	159,771	1.4	24,930	134,771	
商工費	240,493	2.0	-	240,067	
土木費	529,337	4.5	161,068	495,870	
消防費	448,965	3.8	88,666	361,731	
教育費	1,005,108	8.5	150,121	868,894	
災害復旧費	17,963	0.2	-	5,069	
公債費	626,281	5.3	-	626,281	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,792,859	100.0	794,740	8,289,389	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,797,631	40.7	2,515,725	2,465,855	39.2
人件費	1,328,500	11.3	1,182,353	1,149,590	18.3
うち職員給	830,918	7.0	709,340	-	-
扶助費	2,842,850	24.1	707,091	689,984	11.0
公債費	626,281	5.3	626,281	626,281	10.0
元利償還金	626,281	5.3	626,281	626,281	10.0
うち元金	607,016	5.1	607,016	607,016	9.7
うち利子	19,265	0.2	19,265	19,265	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,182,525	52.4	5,380,312	3,243,806	51.6
物件費	2,366,456	20.1	1,868,190	1,250,910	19.9
維持補修費	52,331	0.4	51,475	46,028	0.7
補助費等	1,404,355	11.9	1,318,349	939,010	14.9
うち一部事務組合負担金	682,136	5.8	682,136	640,378	10.2
繰出金	1,356,264	11.5	1,153,872	1,007,858	16.0
積立金	978,124	8.3	975,831	-	-
投資・出資金・貸付金	24,995	0.2	12,595	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	812,703	6.9	393,352	-	-
うち人件費	19,353	0.2	19,353	-	-
普通建設事業費	794,740	6.7	388,283	-	-
うち補助	27,400	0.2	1,330	-	-
うち単独	767,340	6.5	386,953	-	-
災害復旧事業費	17,963	0.2	5,069	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,792,859	100.0	8,289,389	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	12,223	11,793	431	369	600	7,290	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				369			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,882	2,875	7	7	276	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	423	396	27	27	119	-	-	-	
3	水道事業会計	615	541	74	683	1	1,249	2	-	法適用企業
4	公共下水道事業特別会計	1,101	1,094	7	7	269	6,538	5,263	-	法非適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	65	61	4	4	29	312	312	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				727		8,099	5,577		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	88	86	3	3	-	-	-	
2	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	7,567	7,557	10	10	-	-	-	
3	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	74	74	0	0	-	-	-	
4	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	203	193	11	11	-	-	-	
5	糟屋郡自治会館組合(一般会計)	22	21	1	1	-	-	-	
6	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)	104	78	26	26	-	-	-	
7	北筑昇華苑組合(一般会計)	401	337	64	64	-	-	-	
8	粕屋南部消防組合(一般会計)	2,185	2,122	63	26	-	780	116	
9	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)	50	34	16	16	20	-	-	
10	須恵町外二ヶ町清掃施設組合(一般会計)	2,089	1,786	303	248	-	107	36	
11	福岡県自治振興組合(一般会計)	495	493	1	1	298	-	-	
12	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	68	68	0	0	-	-	-	
13	福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	284	202	82	82	-	-	-	
14	福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	28	28	0	0	27	-	-	
15	福岡都市圏広域行政事業組合(読書事業特別会計)	6,200	5,968	232	232	-	-	-	
16	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,851	1,811	40	40	-	-	-	
17	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	72,965	69,423	3,542	3,542	1,058	-	-	
18	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	217	191	25	25	-	-	-	
19	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	823,874	808,406	15,468	15,468	-	-	-	
20	福岡地区水道企業団	12,522	10,965	1,557	6,755	1,552	7,772	-	法適用企業
計	一部事務組合等				26,550		8,659	152	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		608,107	596,189	626,281	11.4
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	333,238	309,419	298,419	5.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	810	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	46,502	33,693	34,538	0.6
一時借入金の利子		—	—	—	—
合計		(A) 987,847	939,301	960,048	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	46,502	33,693	34,538	0.6	
特定財源の額	(B)	—	296		
標準財政規模	(C)	5,878,925	6,364,765	6,089,921	
算入公債費等の額	(D)	576,065	583,563	580,044	
	(C)－(D)	5,302,860	5,781,202	5,509,877	
実質公債費比率	(単年度)	7.8	6.2	6.9	
$((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) \times 100$		7.2	7.0	6.9	
(3ヵ年平均)		7.2	7.0	6.9	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	29,270	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	28,942	人(R5.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
口	16,31	人(R5.1.1現在)	実	公	債	費	比	率
入	12,223,485	千円	得	来	負	担	比	率
出	11,792,859	千円	市	町	村	類	型	H30
実	368,747	千円	(	年	度	毎	)	R03
標準財政規模	6,089,921	千円						R04
地方債現在高	7,289,282	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

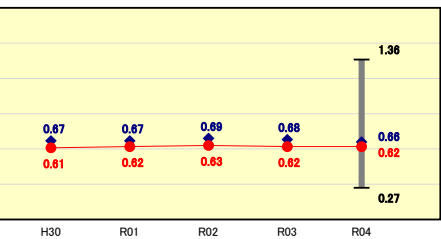
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバレイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.62]



類似団体内順位 51/99 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

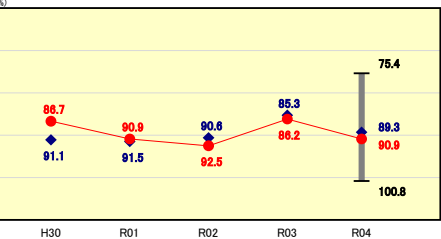
財政力指数の分析欄

人口増加及び固定資産税の伸びにより、基準財政収入額は年々伸び続けている。令和4年度の単年度の財政力指数で言えば、新型コロナウイルスからの脱却と幼児園民営化による社会福祉費の減により、前年度より0.4ポイント上昇しているが、3ヵ年平均値は横ばいである。類似団体平均とのかい離は昨年度から0.2ポイント縮まっている。

今後も人口増加による増収は見込まれるものの、社会保障費等の増や物価高騰により、基準財政需要額の増加傾向にある。引き続き税の徴収強化及び増収増加による歳入の確保に努め、類似団体順位を上げるよう

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]



類似団体内順位 58/99 全国平均 92.2 福岡県平均 93.6

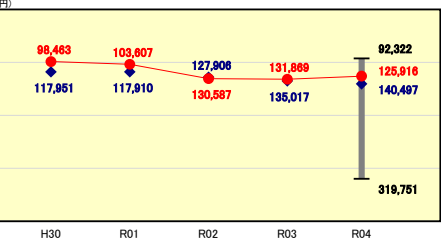
経常収支比率の分析欄

令和元年度まで類似団体平均を下回っていたが、令和2年度から上回っている。令和4年度は幼児園の民営化により人件費等の削減に繋がり歳出は減額となったが、普通交付税等が減収となり、4.7ポイント上昇した。類似団体とのかい離は昨年度から0.7ポイント広がっている。

今後も人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の増加が見込まれ、財政の硬直化が進むものと考えられる。人口の増加及び宅地開発による増収は見込めるが、使用料等の料金改定を行うなど適正化をはかり、安定した財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,916円]



類似団体内順位 31/99 全国平均 160,081 福岡県平均 159,507

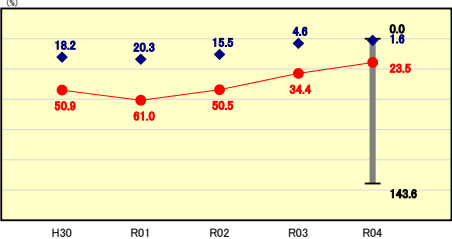
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度から幼児園の民営化を開始したため、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

令和元年度から包括業務委託を進めており、人件費の精査を行ってきたが、その反面、物件費は上昇傾向にある。人件費及び包括業務委託を総合的に精査し、財政の健全化に努めたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.5%]



令和4年度

福岡県須恵町

類似団体内順位 68/99 全国平均 8.8 福岡県平均 40.1

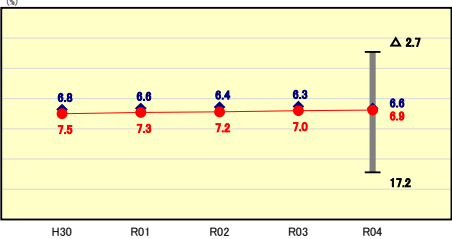
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、充当可能基金が374百万円ほど増加（財政調整基金は公共施設整備基金に移替のため▲549百万円、ふるさと応援基金+217百万円、公共施設等整備基金+707百万円）したことにより、10.9ポイント改善された。しかしながら、類似団体とのかい離は21.9ポイントと大きい。

今後も公共施設の更新等が控え、地方債残高の増が懸念されるため、事業実施の適正化と充当可能基金を増やすなどして、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.9%]



類似団体内順位 60/99 全国平均 5.5 福岡県平均 7.6

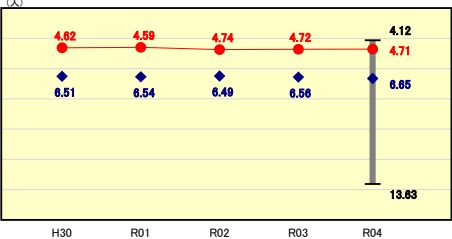
実質公債費比率の分析欄

増収の増等による標準税収入額等が大きくなっており、ここ数年は実質公債費比率は向上してきているが、類似団体との比較では、依然高い水準となっている。

今後も既存公共施設の老朽化による改修、更新などが見込まれ公債費は増加していく予定である。令和4年度に策定した財政計画をもとに、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、中長期的な視点で、事業費や新規の地方債発行の平準化を図り、財政の健全化に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [4.71人]



類似団体内順位 7/99 全国平均 8.25 福岡県平均 8.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

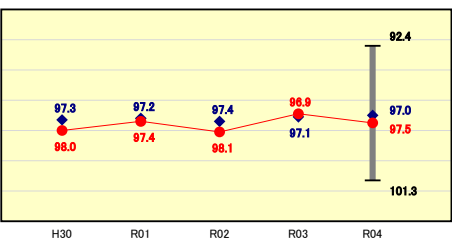
平成20年辺りからの新規採用抑制策により類似団体内平均値を大きく下回っている。

今後、人口増加は見込まれ、業務の多様化などにより職員数の増加が求められる状況である。

また、定年延長による職員数の増加が考えられることもあり、今後の定員管理の精査、現在行っているアウトソーシングの見直しや電子化の推進、行政評価に基づく事業の統廃合を図り、内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化を進め、現状を維持・向上できるように努める。

給与水準（国との比較）

ラスバレイス指数 [97.5]



類似団体内順位 53/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバレイス指数の分析欄

令和4年度においては、前年度末に退職者がおらず、給与費全体が上がり、0.6ポイント上昇する結果となった。類似団体と比較し現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。比較的都市部に近いこともあり、全国町村平均よりは高くなってしまっている。人事評価をもとに、こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なりを縮小、枠外昇給制度の廃止などの措置を講じることにより、ラスバレイス指数を全国町村平均まで低下させる

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県須恵町

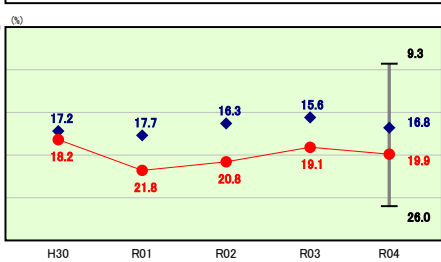
経常収支比率の分析

人口	29,270	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	28,942	人(R5.1.1現在)			
面積	16.31	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	12,223,485	千円	連結実収赤字比率	-	%
歳出総額	11,792,859	千円	実収公債費比率	6.9	%
実収収支	368,747	千円	将来負担比率	23.5	%
標準財政規模	6,089,921	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
地方債現在高	7,289,784	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

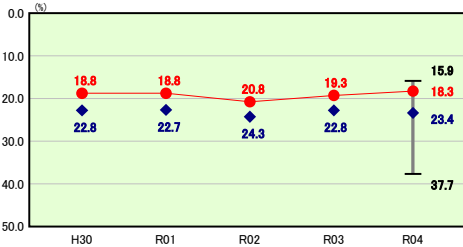


類似団体内順位 77/99 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

令和元年度から直接雇用であった臨時職員が包括業務に移行したことで、物件費は類似団体平均を大きく上回っている。
前年度と比較し、令和4年度は0.8ポイント上昇したのは、これは臨時財政対策債等の経常的一般財源が大きく減少したためであり、経常物件費については10百万円ほど減少している。
今後は、物件費の中で大きな割合を占める包括業務委託の更新に向け、業務等の精査を行い、財政健全化に努める。

人件費

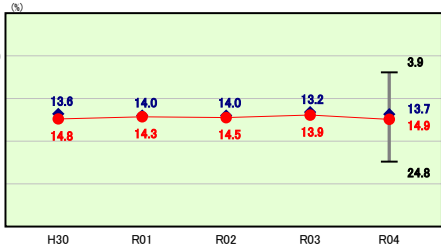


類似団体内順位 9/99 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0

人件費の分析欄

類似団体と比較して人件費の数値が低いのは職員数が少ないためで、令和4年度は幼児園の民営化の影響により、さらに減少し、類似団体平均値より5.1ポイント低い値となっている。
今後も平均値を下回るように引き続き職員数の適正化を図り、行財政改革の取り組みと並行して人件費の削減に努める。

補助費等

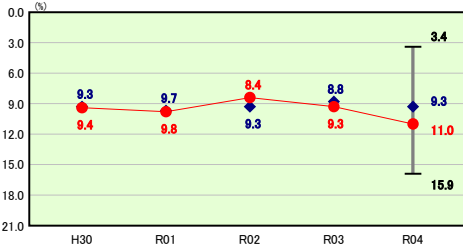


類似団体内順位 64/99 全国平均 10.5 福岡県平均 9.5

補助費等の分析欄

類似団体内平均値とのかい離は令和2年度で0.5ポイント、令和3年度で0.7ポイント、今年度は1.2ポイント上回り、その差は広がっている。主な要因としては、清掃施設の更新事業が開始されており、清掃施設組合への負担金が増加していることが大きく、今後も支出が大幅に膨らむ予定である。
その他団体への補助金も人件費の増などで増加傾向にあり、必要性の低い補助金は見直し、廃止を行う方針である。

扶助費

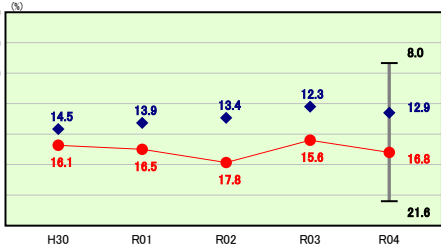


類似団体内順位 76/99 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5

扶助費の分析欄

令和4年度は類似団体と比較し、幼児園の民営化による保育サービスの拡充と障がい者支援費等の増により、1.7ポイント上回る結果となった。
また、今後も国の社会保障政策の拡充より、扶助費は増加傾向にあり、地方自治体の負担も増加傾向にある。その中で、今後も地方単独事業を進めていけるよう、自主財源の確保に努めたい。

その他

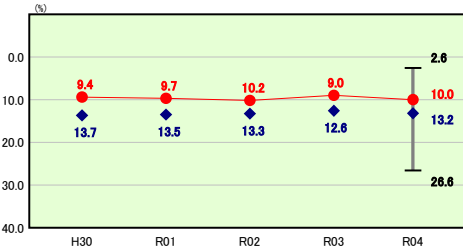


類似団体内順位 92/99 全国平均 12.4 福岡県平均 12.8

その他の分析欄

前年度と比較し、令和4年度は1.2ポイント上昇し、類似団体とのかい離も大きくなっている。主な要因としては、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金、介護保険への負担金などで、1億円程増加したことが大きい。今後も、後期高齢者医療療養給付事業への負担金等は増加傾向にあり、介護予防と医療の一体となった対策を講じ、高額医療等の発生を抑制し、財政の健全化に努める必要がある。

公債費

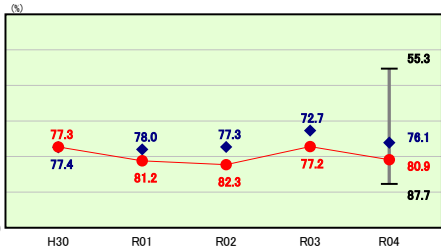


類似団体内順位 18/99 全国平均 16.0 福岡県平均 18.1

公債費の分析欄

類似団体平均と比較し、令和4年度は3.2ポイント下回っているが、前年度比から1.0ポイント上昇する結果となった。
これは、令和元年度以降に行った防災行政無線整備事業や小中学校空調事業などの大規模事業の償還が開始されたことによるもので、公債費は令和10年にピークを迎える。今後も、小中学校の長寿命化工事などの大規模事業を控えており、公共施設等個別施設計画に基づく、事業費の抑制や新規の地方債発行の

公債費以外



類似団体内順位 85/99 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

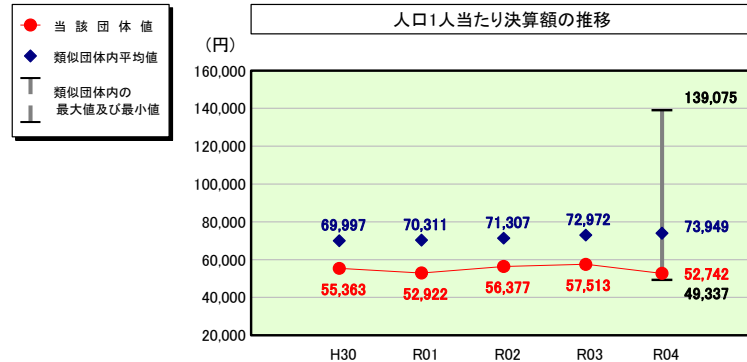
昨年度と比較し、3.7ポイント上昇した。平成30年度までは、類似団体平均を下回っていたが、令和元年度以降は上回り続けており、令和4年度は4.8ポイントとなっている。主な要因は、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の増加であり、財政を圧迫している。
各種委託料や補助金の見直しを行うことはもとより、各特別会計への繰出金を減らすべく各利用料金や保険料の改定、税収を含めた自主財源の確保を主目標とし、財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県須恵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

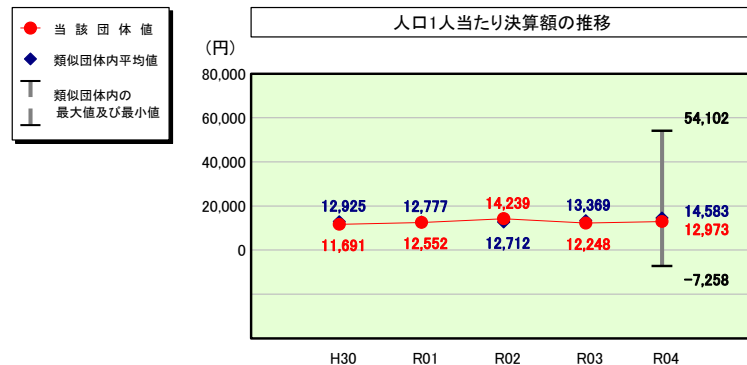
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,328,500	45,388	65,553	▲ 30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	239,985	8,199	8,503	▲ 3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,011	1,264	2,667	▲ 52.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,353	661	1,163	▲ 43.2
▲退職金	▲ 81,086	▲ 2,770	▲ 4,250	▲ 34.8
合計	1,543,763	52,742	73,949	▲ 28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.71	6.65	▲ 1.94
ラスパイレス指数	97.5	97.0	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

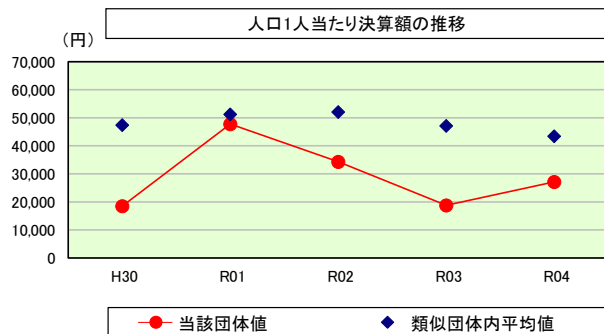


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	626,281	21,397	33,124	▲ 35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,419	10,195	9,022	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	810	28	1,987	▲ 98.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,538	1,180	678	74.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 296	▲ 10	▲ 3,119	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 580,044	▲ 19,817	▲ 27,108	▲ 26.9
合計	379,708	12,973	14,583	▲ 11.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	528,223	18,499	▲ 32.2	47,387	▲ 9.2	▲ 23.0
うち単独分	314,511	11,015	▲ 46.8	24,928	0.3	▲ 47.1
R01	1,373,087	47,779	158.3	51,264	8.2	150.1
うち単独分	875,458	30,463	176.6	26,040	4.5	172.1
R02	993,281	34,347	▲ 28.1	52,068	1.6	▲ 29.7
うち単独分	458,691	15,861	▲ 47.9	26,936	3.4	▲ 51.3
R03	545,253	18,773	▲ 45.3	47,161	▲ 9.4	▲ 35.9
うち単独分	491,407	16,919	6.7	24,595	▲ 8.7	15.4
R04	794,740	27,152	44.6	43,423	▲ 7.9	52.5
うち単独分	767,340	26,216	55.0	22,207	▲ 9.7	64.7
過去5年間平均	846,917	29,310	19.5	48,261	▲ 3.3	22.8
うち単独分	581,481	20,095	28.7	24,941	▲ 2.0	30.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県須恵町

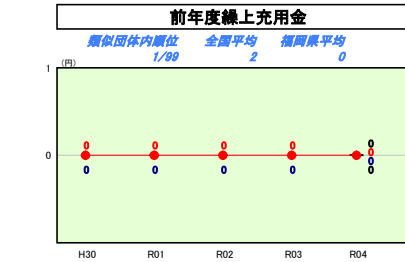
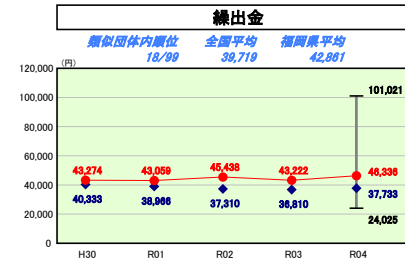
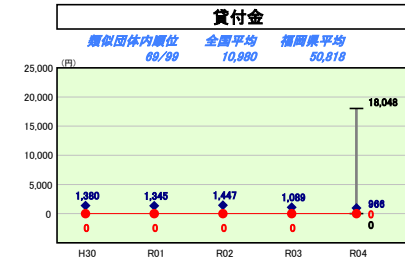
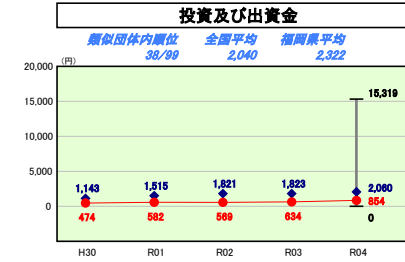
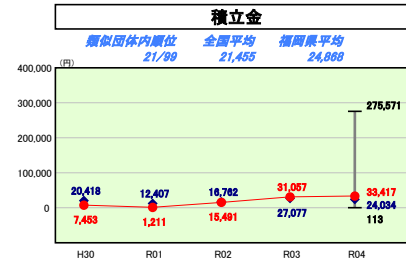
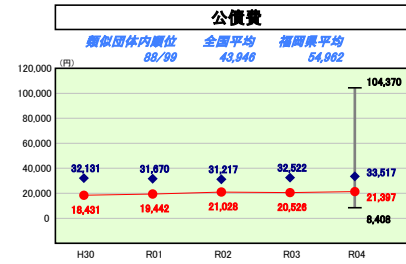
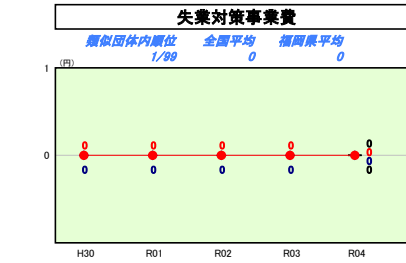
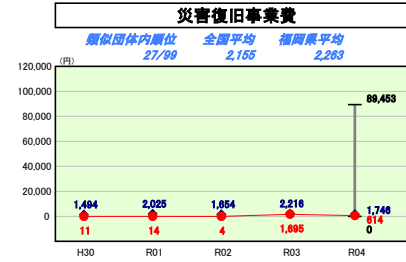
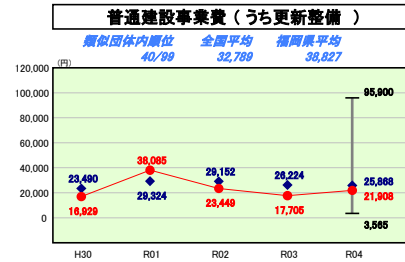
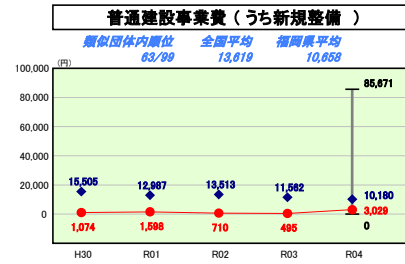
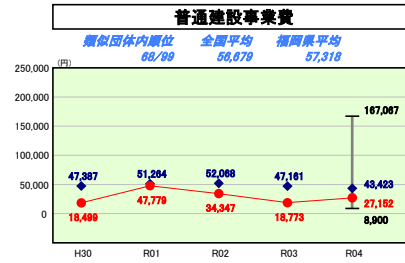
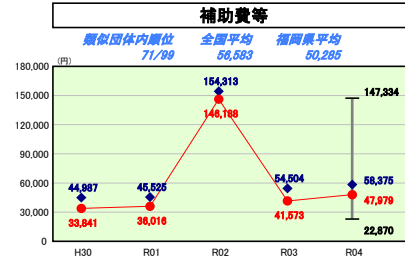
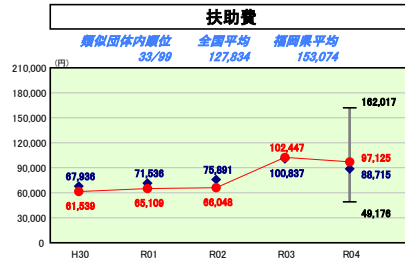
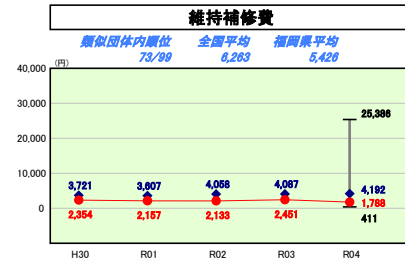
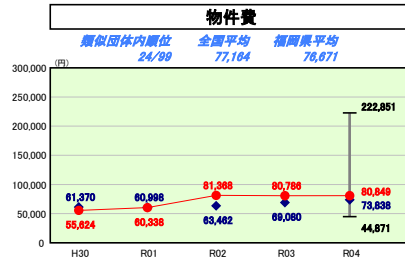
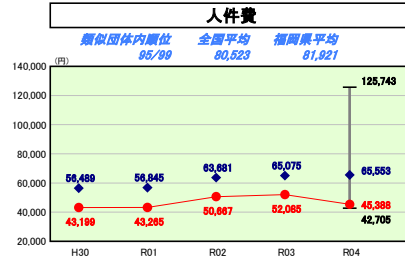
人口	29,270人(第5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	28,942人(第5.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%				
面積	16.31km ²	実質公債費比率	6.9	%				
歳入総額	12,223,485千円	将来負担比率	23.5	%				
歳出総額	11,792,859千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2					
歳入総額	366,747千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2					
標準財政規模	6,068,921千円							
地方債現在高	7,289,784千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり402,899円で前年度と比較し1,650円の増となっている。性質別歳出で類似団体と比べ大きなもので、物件費、扶助費、繰出金、積立金が類似団体を上回り、人件費、補助費等、普通建設事業費、公債費で類似団体を下回っている。
物件費は、類似団体以下の水準であったが、令和2年度はふるさと応援事業の拡大により、類似団体を大きく上回る結果となっている。令和4年度はふるさと応援事業助金が増加したことによる事業費の増加が要因であるため、今後も同規模のふるさと応援事業費を維持できるように努めたい。
扶助費は、昨年度と比較し子育て世帯への臨時特別給付金の影響で減少となったが、年々増加傾向にあり、主な要因は保育実費負担金・委託料と増い育支費・自立支援給付費で、令和4年度は幼児園の民営化によるサービスの拡充で類似団体を大きく上回る結果となった。
繰出金は、過去5年間で最高額となっており、主な要因は国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出しによるもので、今後も増加傾向にある。
人件費は、46,398円で、類似団体内平均値よりも165円低い数値となっており、令和4年度は幼児園の民営化により、類似団体よりもさらに低くなった。今後は人口増による職員数増加が考えられるが、定員管理計画による適正人員確保に努める。
補助費等は、41,979円と類似団体と比べ10,396円と下回っている。近年は、新型コロナウイルス感染症及び物産展開催対策で高い水準となっている。今後においては、清掃施設組合の施設更新による増加が見込まれる。
普通建設事業費は、新規整備分は低水準で推移し、令和4年度も同様である。しかしながら、今後は小中学校の長寿命化工事や児童数増による増築工事などで増額が見込まれるため、個別計画及び財政計画に基づき事業費の平準化に努める。
積立金は、不動産売却収入等臨時的收入を財源としているが、令和4年度は公共施設整備基金を新設し、7億7千万円ほど積立ため、類似団体を上回る結果となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県須恵町

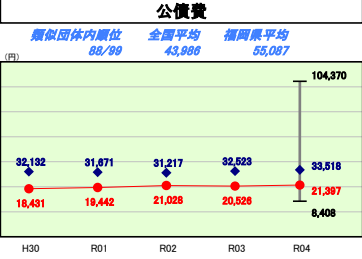
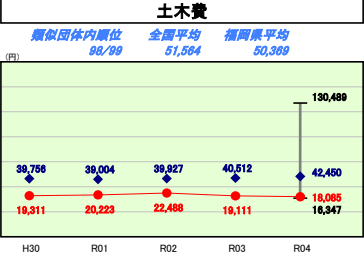
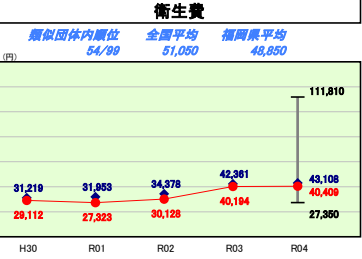
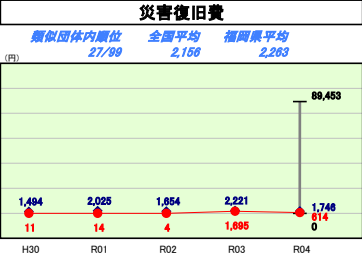
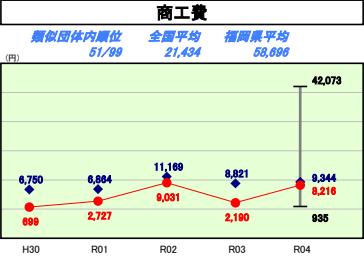
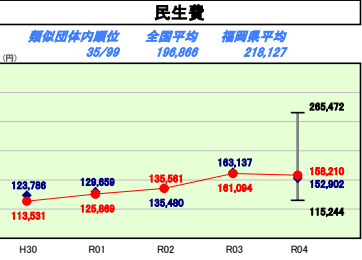
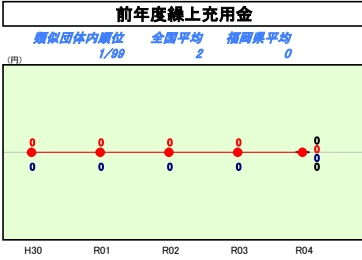
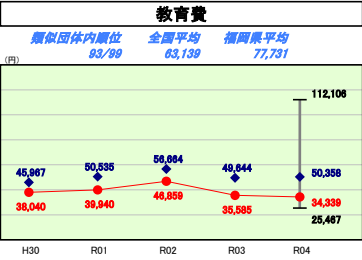
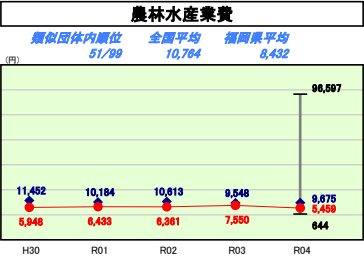
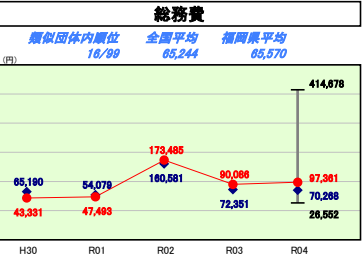
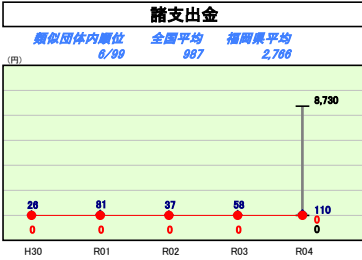
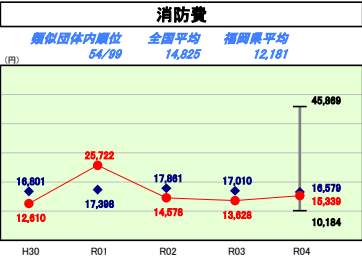
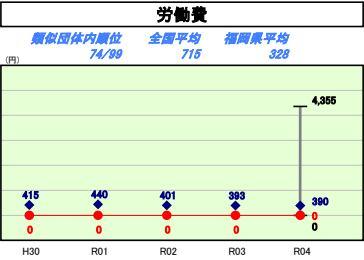
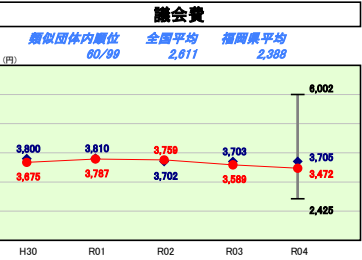
人	口	29,270	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		28,942	人(R5.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
		16.31	km ²	実	質	公	債	負	担	比	%
面積	入	12,223,485	千円	得	来	負	担	比	率	6.9	%
歳入	出	11,792,859	千円	市	町	村	類	型		H30	V-2
歳入	実	368,747	千円	(	年	度	毎	)		R03	V-2
標準	財政	6,068,921	千円							R01	V-2
地方	債現在	7,289,784	千円							R04	V-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析例

類似団体内平均値と比較して、土木費、教育費、公債費で大きく下回っており、総務費、民生費で上回る結果となった。

土木費は、道路や橋梁等のインフラにかかる工事を必要最低限の範囲のみで実施しており、事業費を抑制しているためである。

教育費は、物産費等を最小限に抑える努力をしており、施設の維持管理以外の支出を抑制した結果、当期の上げ幅以上に類似団体平均値が増加しかい離が大きくなっているが、令和5年度以降は長寿化事業や校舎増築工事等の大規模事業の影響で事業費増が予想される。

公債費は、借入の抑制を実施している成果が数値に現れていたが、令和元年度以降に行った防災行政無線整備事業や小中学校空調事業などの大規模事業の償還開始により増加傾向であり、公債費は令和10年にピークを迎える。

総務費は、昨年度同様に類似団体を大きく上回ることとなったが、これは公共施設整備基金を新設したことによる積立金の増によるものである。

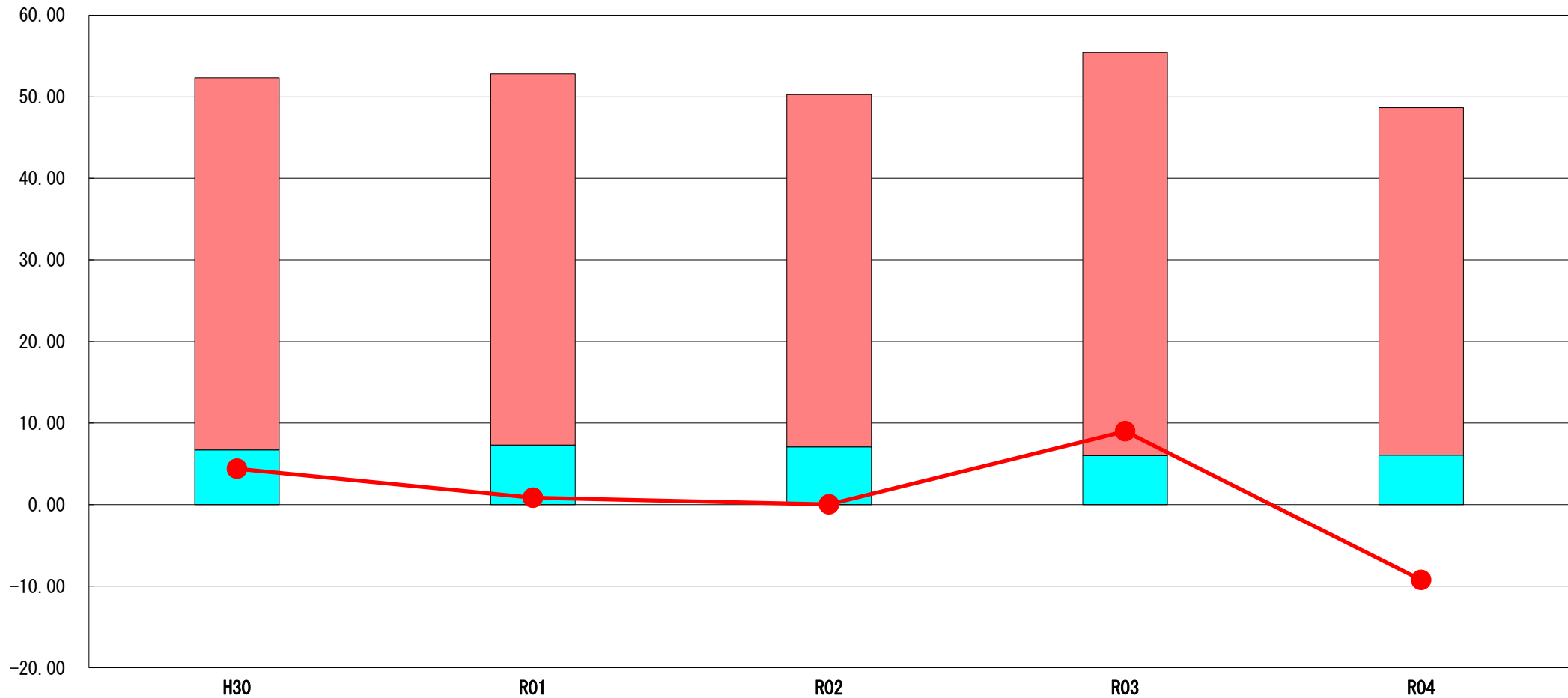
民生費は、令和4年度類似団体を上回る結果となったが、これは幼児園の民営化でサービスの拡充を行い、保育実施負担金・委託料が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		45.65	45.49	43.20	49.43	42.64
実質収支額		6.70	7.31	7.08	6.00	6.06
実質単年度収支		4.40	0.84	0.04	8.99	▲ 9.24

分析欄

令和4年度、実質単年度収支が、▲9.24となっているのは、財政調整基金を6億円取崩し、特定目的基金である公共施設整備基金を新設し、7億7百万円の積立を行ったためである。

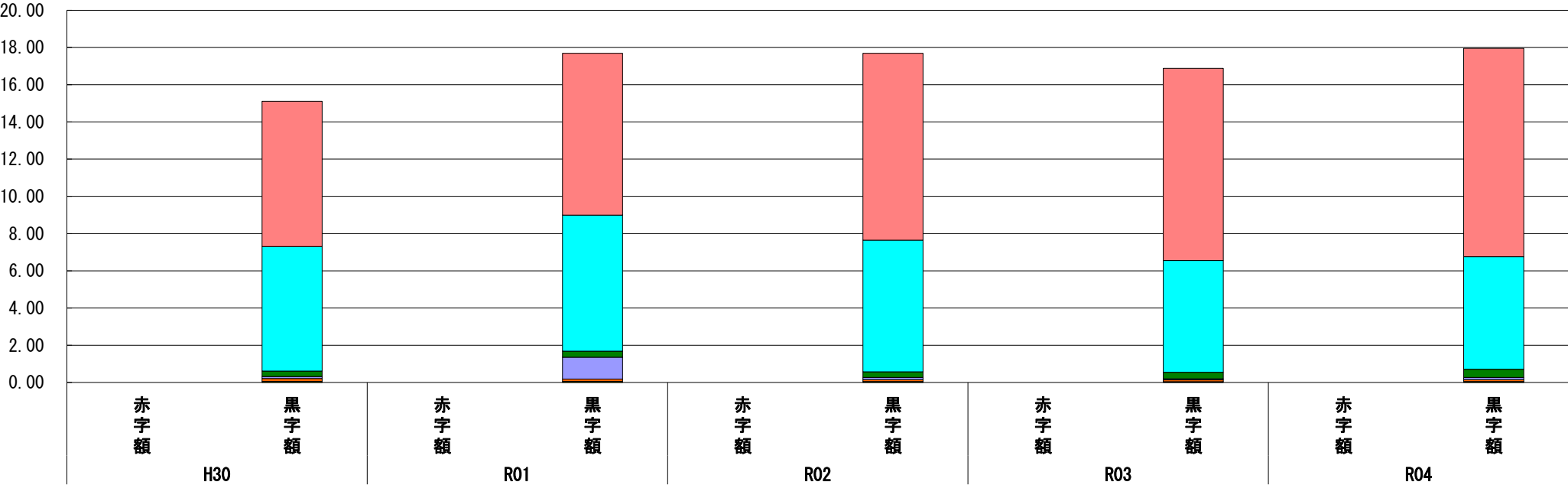
実質収支額は369百万円と例年並みの水準であるが、令和3年度に比べ、標準財政規模が小さくなったため、標準財政規模比に関しては、6.06と上昇している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
水道事業会計		7.81	8.70	10.04	10.33	11.20
一般会計		6.69	7.31	7.08	6.00	6.05
後期高齢者医療特別会計		0.29	0.32	0.30	0.35	0.44
国民健康保険特別会計		0.11	1.18	0.11	0.06	0.11
公共下水道事業特別会計		0.15	0.12	0.11	0.10	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.06	0.05	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度においても、一般会計をはじめ特別会計、水道事業会計全ての会計において黒字決算であり、例年並みの水準を維持できたといえる。

しかし、農業集落排水事業特別会計では、一般会計より35,266千円の繰入、公共下水道事業特別会計に関しても毎年3億円近い額を一般会計から繰入しており、令和4年度も268,909千円を一般会計から繰入している。

令和6年度から法適用となるが、今後10年程は同規模の一般会計からの補助金が必要であり、料金改定等の課題整理が必要である。

国民健康保険特別会計も同様に令和4年度は財源補填分として35,000千円の繰入を行っている。また、後期高齢者医療特別会計についても、被保険者数の増に伴う予算規模の拡大により、一般会計からの繰入金は増加傾向にある。

水道事業会計については、一般会計からの赤字補てんはおこなっておらず、独立して採算が取れている。水道事業会計だけでなく、他の特別会計を含めすべての事業の集約やコンパクト化を図り、町全体の財政健全化に努めていく。

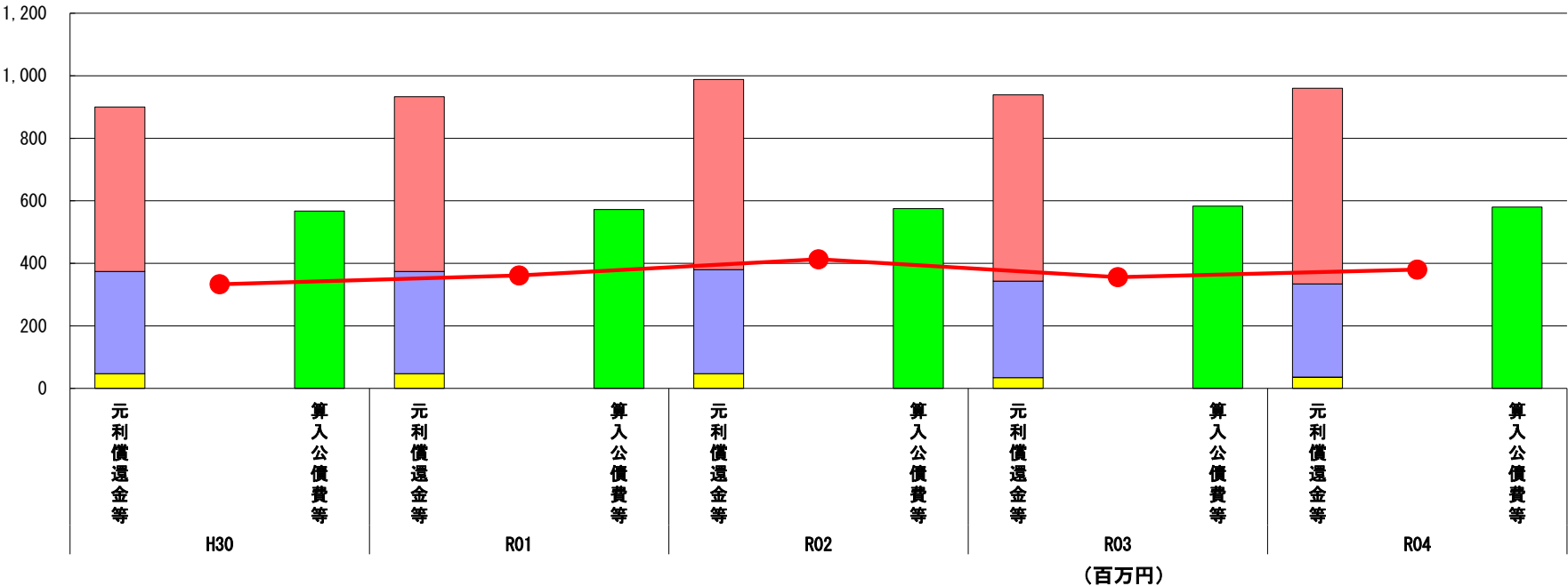
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県須恵町

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		526	559	608	596	626
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	327	333	309	298
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	1
	債務負担行為に基づく支出額		47	47	47	34	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		567	572	575	583	580
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		333	361	413	356	380

分析欄

令和4年度の実質公債費率の分子は、前年度から24百万円増加している。

その主な要因は、元利償還金の増加で、令和元年度から行っている大規模工事の償還が開始されたことで、令和10年度をピークに700百万円まで大きくなる予定である。

公営企業の元利償還金に対する繰入金は、事業費の減により、年々減少している。

組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金等は、清掃施設組合の整備工事の償還が終了して以来発生していなかったが、その更新工事が令和3年度から始まり、令和4年度は負担金が発生し、年々増加していく見込みである。

上記の要因から、今後実質公債費率の分子については、増加していくことが見込まれる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

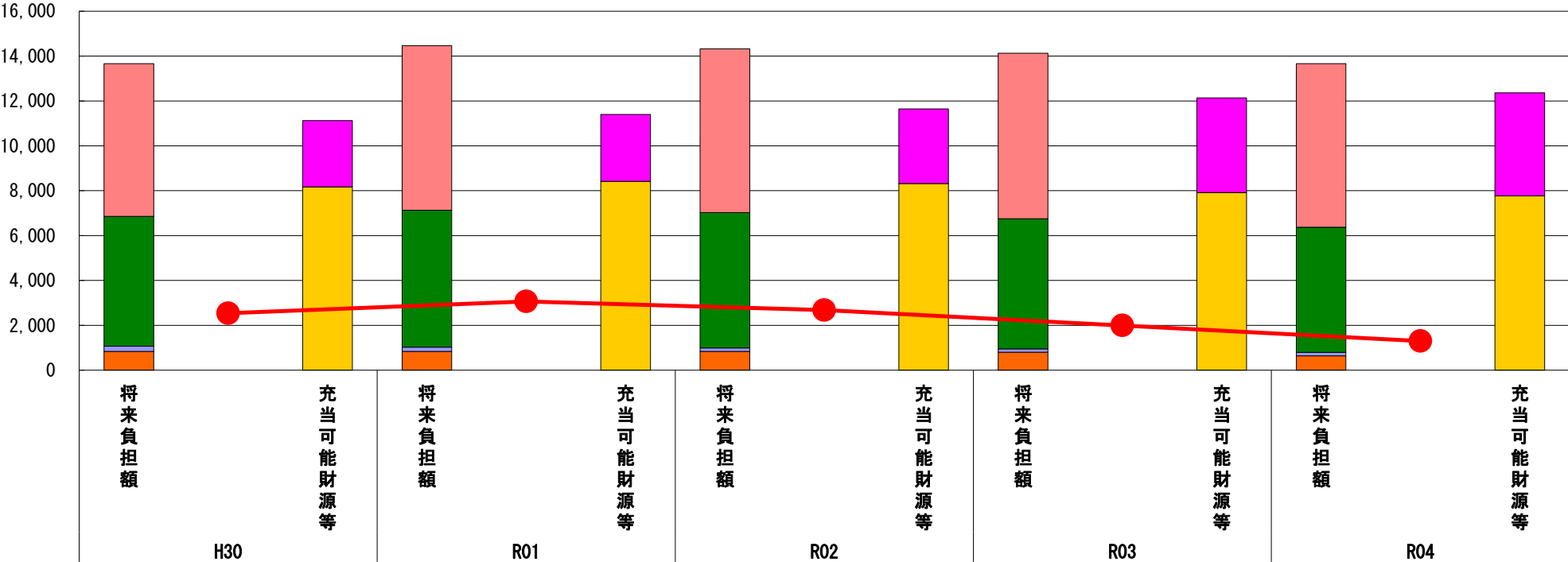
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,803	7,331	7,301	7,382	7,290
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,791	6,106	6,033	5,800	5,578
	組合等負担等見込額		232	191	157	148	152
	退職手当負担見込額		835	836	837	801	642
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,951	2,984	3,330	4,219	4,593
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,172	8,417	8,319	7,920	7,770
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,538	3,063	2,678	1,991	1,298

分析欄

将来負担比率の分子は、令和元年度をピークに年々減少している。

令和4年度においては、前年度から693百万円減少した。

その主な要因は、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の減少と充当可能財源の増加である。

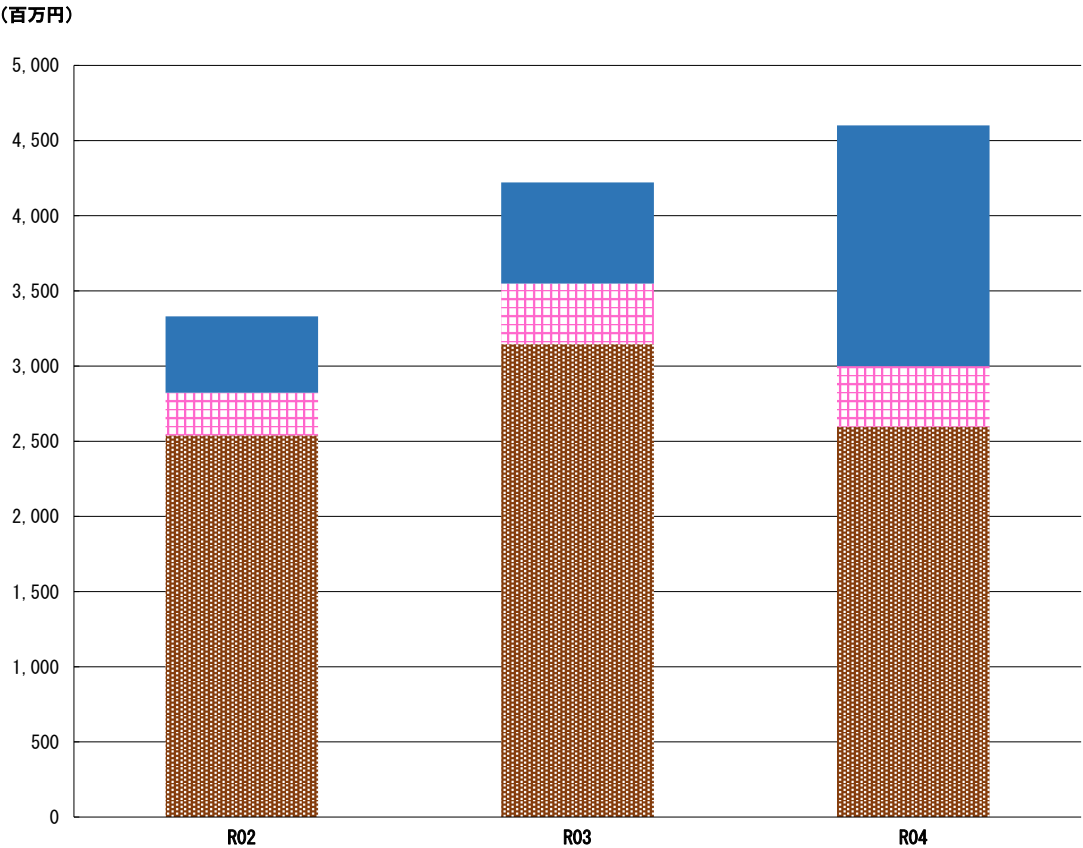
公営企業等繰入見込額については、下水道整備の概成が近づいており、減少している。また、令和6年度から法適用となり、適正な料金改定等により、独立採算を図る。

充当財源の増加要因は、ふるさと応援基金の増加で、毎年200百万円前後の積立を行っているためである。

しかしながら、令和4年度以降は小中学校の長寿命化工事等の大規模工事が増えるため、地方債の償還額を、地方債の発行額が上回る年が増える。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		2, 539	3, 146	2, 597
	減債基金		284	403	403
	その他特定目的基金		508	673	1, 601
	ふるさと応援基金		374	547	764
	公共施設整備基金		-	-	707
	水道水源保全基金		112	112	112
	自然教育林基金		20	11	11
	森林環境譲与税基金		2	3	7
基金残高合計			3, 332	4, 222	4, 600

令和4年度	福岡県須恵町
基金全体 (増減理由) 令和4年度の基金残高は4,600百万円で378百万円の増となった。 財政調整基金については、公共施設整備基金を新設し、600百万円を移し替えたため、基金残高が2,597百万円となったが、公共施設整備基金は、財政調整基金からの移替分と決算余剰金分で、707百万円を積立てることができた。 ふるさと応援基金については、ふるさと応援寄附金のうち217百万円の積立を行うことができ、寄附者の意向を反映した上で、今後必要とされる子育て支援や社会保障などの基金目的に合った財源に充てていく予定である。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度は、前年度に基金残高が大幅に増えたため、新たに公共施設整備基金を設置し、600百万円を移し替え、549百万円の減となった。 (今後の方針) 今後多くの公共施設の改修や更新が目前に控えているため、財源補てん分としての取崩しは最小限となるよう、事業の抑制を行なっている。現在、債券運用方針を定めており、国債等の証券での運用も視野に入れ準備を進めている。	
減債基金 (増減理由) 預金利息分積立てるのみで横ばいとなっている。 (今後の方針) 近年中に減債基金を取り崩しての償還は計画してはいないが、今後上昇が懸念される公債費や突発的な償還に備え現在の残高の維持に努めることとしている。また、財政計画において収支シミュレーションを行い、債券運用についても検討している。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 水道水源保全基金：水道水源資源の保全、水道水の給水確保及び水源涵養事業などの推進を図る。 ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金を財源として寄附者の意向を反映した施策に活用し、また基金として将来に備える。 公共施設整備基金(新設)：今後老朽化する公共施設の更新整備の財源として、将来に備える。 自然教育林基金：官民一体で森林機能の高揚をはかり、町土、水、緑、生活文化の保全と、美しい安らぎのある町づくりに資する。 森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進とする。 (増減理由) 水道水源保全基金：令和4年度は事業充当のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。 ふるさと応援基金：寄附額の30%の額の217百万円に積み立て増となった。 公共施設整備基金(新設)：財政調整基金からの移替分600百万円と決算余剰金分107百万円で707百万円を積立てを行った。 自然教育林基金：令和4年度は事業充当のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。 森林環境譲与税基金：令和4年度は事業充当のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分と交付金分の4百万円増となっている。 (今後の方針) 水道水源保全基金：該当事業実施となるまでは、現在の残高を維持するよう努める。 ふるさと応援基金：新設されたばかりのため、数年は積立を行い、今後の事業に備えることとしている。	